



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 14,224 | 13.7 | 6,448 | 16.0 | 6,336 | 14.5 | 4,327 | 22.4 | 4,325 | 22.4 | 4,218 | 14.2 |
| 2019年3月期第1四半期 | 12,513 | 17.5 | 5,560 | 9.0 | 5,533 | 8.6 | 3,535 | 1.7 | 3,534 | 1.6 | 3,692 | 3.3 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 20.73 | 20.72 |
| 2019年3月期第1四半期 | 16.84 | 16.83 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|--------|--------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 51,419 | 41,441 | 41,036 | 79.8 |
| 2019年3月期 | 51,242 | 40,941 | 40,538 | 79.1 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | - | 18.00 | - | 18.00 | 36.00 |
| 2020年3月期 | - | - | - | - | - |
| 2020年3月期 (予想) | - | 20.00 | - | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|------------|--------|------|--------|-----|--------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 28,700 | 11.9 | 12,500 | 7.0 | 12,400 | 6.8 | 8,400 | 9.7 | 40.26 |
| 通期 | 62,000 | 13.1 | 26,700 | 6.5 | 26,500 | 6.7 | 18,000 | 7.8 | 86.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2020年3月期1Q | 209,505,000株 | 2019年3月期 | 209,505,000株 |
| 2020年3月期1Q | 848,858株 | 2019年3月期 | 872,058株 |
| 2020年3月期1Q | 208,636,195株 | 2019年3月期1Q | 209,855,704株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 4 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 8 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は14,224百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主として、『食ベログ』の飲食店販促事業、『求人ボックス』及び『価格.com』のサービス事業における売上収益の増加によるものであります。

営業利益は6,448百万円(前年同期比16.0%増)となりました。これは主として、売上収益が増加した一方で『食ベログ』に係る広告宣伝費が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は6,336百万円(前年同期比14.5%増)となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,325百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は13,764百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は6,318百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

[価格.com]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,597百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

ショッピング事業は、消費財の売上が減少した一方で、耐久財及びその他の売上が増加したため売上収益は2,235百万円(前年同期比0.4%増)となりました。サービス事業は、金融及び通信の各領域の売上が増加したため売上収益は2,373百万円(前年同期比14.2%増)となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため売上収益は989百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

月間利用者数は2019年6月度に5,473万人(※1)となりました。

[食ベログ]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,313百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

飲食店販促事業は、新規契約の獲得及び旧料金プランから新料金プラン(※2)への切替により6月時点で新料金プランの契約店舗数が38,700店舗と好調に増加しております。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は5,194百万円(前年同期比18.5%増)となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益は623百万円(前年同期比18.9%減)となりました。広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加した一方で、ネットワーク広告及び他のメディアへの送客による手数料収入が減少したことにより売上収益は497百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

月間利用者数は2019年6月度に1億1,877万人(※1)となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,854百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

『求人ボックス』は月間利用者数の増加に伴い手数料収入が増加しました。加えて『スマイティ』は申込数の増加及び手数料率の引き上げにより売上が増加しました。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は459百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は129百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(株)カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は生命保険及び損害保険のオンライン契約申込数が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、月間利用者数の計測において一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除外する集計方法に変更いたします。また、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しておりますが、一部は月間利用者数に含まれている可能性があります。

※2 『食ベログ』の新料金プランとは、飲食店販促事業における月額固定料金及びネット予約来店人数に応じた従量料金が発生する料金プランです。『食ベログ』の旧料金プランとは、月額固定料金だけの料金プランです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は51,419百万円となり、前連結会計年度末と比較し178百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が1,227百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,139百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は9,979百万円となり、前連結会計年度末と比較し323百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が1,146百万円及びその他の流動負債が651百万円増加した一方で、未払法人所得税が2,021百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は41,441百万円となり、前連結会計年度末と比較し500百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益4,325百万円を計上した一方で、剰余金の配当3,755百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,139百万円減少し、25,283百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,665百万円(前年同期は3,110百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前四半期利益6,336百万円、減価償却費及び償却費439百万円、営業債権及びその他の債権の減少395百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が4,055百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,021百万円(前年同期は525百万円の支出)となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出が316百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3,788百万円(前年同期は3,098百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が3,739百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,422 | 25,283 |
| 営業債権及びその他の債権 | 8,676 | 8,281 |
| その他の金融資産 | 29 | 132 |
| その他の流動資産 | 1,502 | 1,554 |
| 流動資産合計 | 36,629 | 35,249 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,384 | 1,342 |
| 使用権資産 | — | 1,227 |
| のれん及び無形資産 | 7,095 | 7,060 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 2,555 | 2,487 |
| その他の金融資産 | 3,229 | 3,630 |
| 繰延税金資産 | 304 | 377 |
| その他の非流動資産 | 46 | 48 |
| 非流動資産合計 | 14,613 | 16,170 |
| 資産合計 | 51,242 | 51,419 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 2,446 | 2,068 |
| 社債及び借入金 | 339 | 360 |
| その他の金融負債 | 221 | 576 |
| 未払法人所得税 | 4,082 | 2,060 |
| リース負債 | — | 825 |
| 従業員給付に係る負債 | 1,296 | 1,152 |
| その他の流動負債 | 1,419 | 2,070 |
| 流動負債合計 | 9,802 | 9,111 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 139 | 139 |
| リース負債 | 14 | 335 |
| 引当金 | 178 | 180 |
| その他の非流動負債 | 168 | 214 |
| 非流動負債合計 | 499 | 868 |
| 負債合計 | 10,301 | 9,979 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 916 | 916 |
| 資本剰余金 | 464 | 464 |
| 利益剰余金 | 40,490 | 41,126 |
| 自己株式 | △1,750 | △1,704 |
| その他の資本の構成要素 | 419 | 235 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 40,538 | 41,036 |
| 非支配持分 | 403 | 405 |
| 資本合計 | 40,941 | 41,441 |
| 負債及び資本合計 | 51,242 | 51,419 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 12,513 | 14,224 |
| 営業費用 | 6,955 | 7,775 |
| その他の収益 | 3 | 2 |
| その他の費用 | 0 | 3 |
| 営業利益 | 5,560 | 6,448 |
| 金融収益 | 3 | 2 |
| 金融費用 | 2 | 3 |
| 持分法による投資損益 | △29 | △111 |
| 税引前四半期利益 | 5,533 | 6,336 |
| 法人所得税費用 | 1,997 | 2,010 |
| 四半期利益 | 3,535 | 4,327 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,534 | 4,325 |
| 非支配持分 | 1 | 1 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 16.84 | 20.73 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 16.83 | 20.72 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 3,535 | 4,327 |
| その他の包括利益(税効果控除後) | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動 | 157 | △112 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 157 | △112 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 0 | 5 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | △0 | △2 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 0 | 3 |
| その他の包括利益(税効果控除後) | 157 | △109 |
| 四半期包括利益 | 3,692 | 4,218 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,691 | 4,216 |
| 非支配持分 | 1 | 2 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | |
|-----------------|----------------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 |
| 期首残高 | 916 | 441 | 33,060 | △1,255 |
| 四半期利益 | - | - | 3,534 | - |
| その他の 包括利益 | - | - | - | - |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 3,534 | - |
| 剰余金の配当 | - | - | △3,357 | - |
| 自己株式の 取得及び処分 | - | 27 | - | 140 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | - |
| その他 | - | △0 | - | - |
| 所有者との取引額合 計 | - | 27 | △3,357 | 140 |
| 期末残高 | 916 | 468 | 33,238 | △1,115 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|-----------------|--|----------------------|---|-----------|---------------------------|--------|-----------|--------|
| | その他の資本の構成要素 | | | | | | | |
| | その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分 | 新株 予約権 | その他の 資本の 構成要素 合計 | | | |
| 期首残高 | 216 | △4 | 1 | 197 | 411 | 33,573 | 335 | 33,908 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | 3,534 | 1 | 3,535 |
| その他の 包括利益 | 157 | 0 | △0 | — | 157 | 157 | 0 | 157 |
| 四半期包括利益合計 | 157 | 0 | △0 | — | 157 | 3,691 | 1 | 3,692 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △3,357 | — | △3,357 |
| 自己株式の 取得及び処分 | — | — | — | △40 | △40 | 126 | — | 126 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 15 | 15 | 15 | — | 15 |
| その他 | — | — | — | — | — | △0 | 21 | 21 |
| 所有者との取引額合 計 | — | — | — | △25 | △25 | △3,216 | 21 | △3,195 |
| 期末残高 | 373 | △3 | 1 | 172 | 542 | 34,049 | 357 | 34,406 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | |
|------------------|----------------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 |
| 期首残高 | 916 | 464 | 40,490 | △1,750 |
| 会計方針の変更の影響 | — | — | △3 | — |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 916 | 464 | 40,487 | △1,750 |
| 四半期利益 | — | — | 4,325 | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 4,325 | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △3,755 | — |
| 自己株式の取得及び処分 | — | — | △5 | 47 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | 73 | — |
| 所有者との取引額合計 | — | — | △3,687 | 47 |
| 期末残高 | 916 | 464 | 41,126 | △1,704 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|------------------|--|----------------------|---|-----------|---------------------------|--------|-----------|--------|
| | その他の資本の構成要素 | | | | | | | |
| | その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分 | 新株 予約権 | その他の 資本の 構成要素 合計 | | | |
| 期首残高 | 254 | △4 | 1 | 168 | 419 | 40,538 | 403 | 40,941 |
| 会計方針の変更の影響 | — | — | — | — | — | △3 | — | △3 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 254 | △4 | 1 | 168 | 419 | 40,535 | 403 | 40,938 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | 4,325 | 1 | 4,327 |
| その他の 包括利益 | △112 | 5 | △2 | — | △109 | △109 | 0 | △109 |
| 四半期包括利益合計 | △112 | 5 | △2 | — | △109 | 4,216 | 2 | 4,218 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △3,755 | — | △3,755 |
| 自己株式の 取得及び処分 | — | — | — | △29 | △29 | 13 | — | 13 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 27 | 27 | 27 | — | 27 |
| その他 | △73 | — | — | — | △73 | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | △73 | — | — | △1 | △75 | △3,715 | — | △3,715 |
| 期末残高 | 69 | 0 | △1 | 166 | 235 | 41,036 | 405 | 41,441 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 5,533 | 6,336 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 452 | 439 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △2 |
| 営業債権及びその他の債権の増減(△は増加) | 755 | 395 |
| 営業債務及びその他の債務の増減(△は減少) | 250 | △325 |
| その他 | 338 | 871 |
| 小計 | 7,324 | 7,715 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 5 |
| 法人所得税の支払額 | △4,221 | △4,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,110 | 3,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △73 | △96 |
| 無形資産の取得による支出 | △273 | △316 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 | △145 |
| その他 | △79 | △463 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △525 | △1,021 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △650 |
| 短期借入れによる収入 | — | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △67 | △29 |
| 長期借入金の借入による収入 | 150 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △83 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払による支出 | △3,328 | △3,739 |
| ストック・オプションの行使による収入 | 126 | 13 |
| その他 | 21 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,098 | △3,788 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額 | 0 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △512 | △1,139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,029 | 26,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,517 | 25,283 |

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

| IFRS | | 新設・改訂の概要 |
|----------|-----|----------------|
| IFRS第16号 | リース | リースに関する会計処理の改訂 |

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.5%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---|-------|
| 2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 | 773 |
| 2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後) | 771 |
| ファイナンス・リース負債(2019年3月31日現在) | 14 |
| 解約可能オペレーティング・リース契約 | 613 |
| 2019年4月1日現在のリース負債 | 1,398 |

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(重要な後発事象)

該当事項はありません。